

宇検村の平成 22 年度決算の財務諸表を公表します

～総務省改訂モデルによる財務諸表～

■ 新地方公会計制度に基づく宇検村の財務諸表

宇検村がもつ資産、負債等のストック情報や行政サービス等を過去から現在、将来にわたって把握するために「総務省方式改訂モデル」による平成 22 年度決算に基づく財務諸表 4 表を作成しました。

財務諸表 4 表には、①貸借対照表(バランスシート)、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書がありますが、これら財務諸表 4 表を作成・公表することで、行財政の改革や、財源の配分等に活用します。

■ 財務諸表 4 表とは？

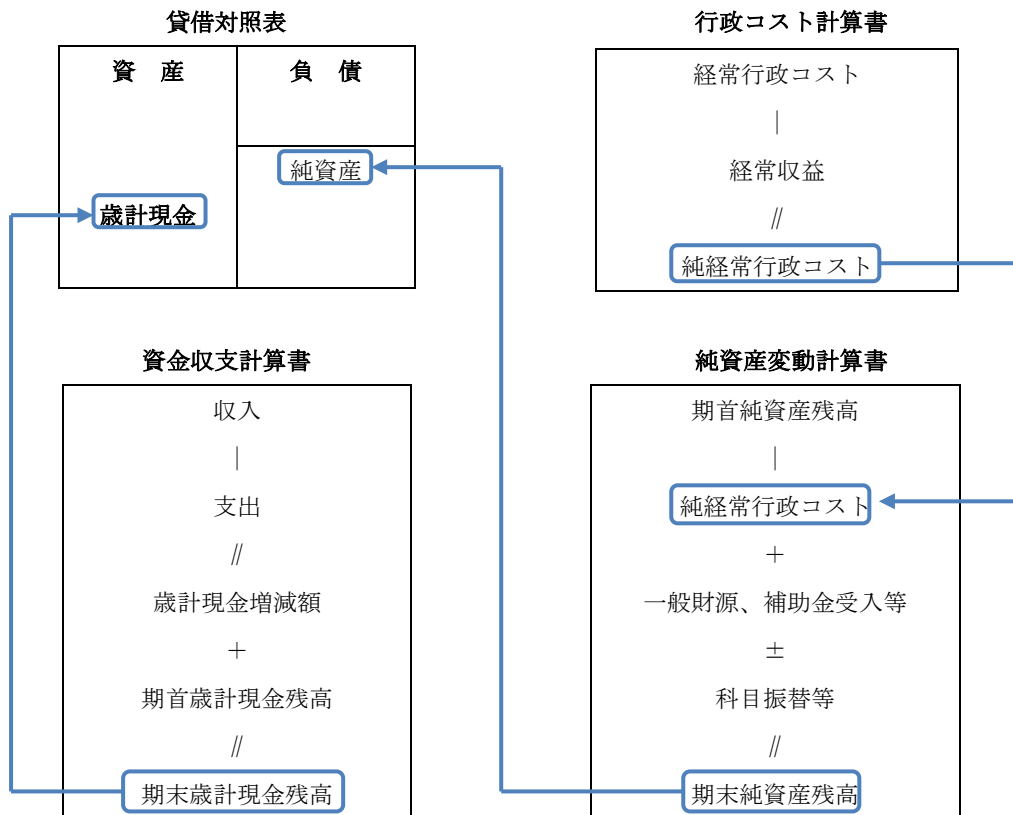
財務諸表 4 表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称であり、官公庁の会計における「単式簿記」「現金主義」で作成した歳入歳出決算書とは異なり、民間企業などにおける「複式簿記」「発生主義」の考え方を取り入れて作成されたものです。

財務諸表 4 表を作成することで、現金主義の会計制度では把握することが難しい資産や債務などのストック情報や行政コストなどを把握することが容易となります。それぞれの財務諸表から分かる情報は次のとおりです。

【財務諸表からわかる情報】

貸借対照表	住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計と負債・純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。
行政コスト計算書	1 年間で福祉給付やごみ処理等、資産形成に結びつかない行政サービスにどれだけ経費がかかったのか、また、行政サービスに対する収益がどの程度あったのか対比させた財務諸表です。
資金収支計算書	貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表している財務諸表です
純資産変動計算書	資産調達の財源がどのように変化したのか、また、資産の価値がどのように変動したのかを性質の異なる 3 つの区分（「経常収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）ごとに分けて表示した財務諸表です。

【図1】財務諸表4表の関係



■ 各財務諸表の内容

1. 貸借対照表 (バランスシート)

貸借対照表とは、年度末において、村が住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、現金等）と、その資産をどのように財源（負債・純資産）で賄っているかを総括的に表したものです。

【イメージ図】

借 方	貸 方
<p>〈資産〉</p> <p>「これまで積み上げてきた資産等の金額」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産 ・ 基金 ・ 貸付金 ・ 資金 など 	<p>〈負債〉</p> <p>「将来の世代が負担しなければならない金額」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方債、退職手当引当金など <p>〈純資産〉</p> <p>「これまでの世代が負担した金額」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国県支出金、一般財源など

左側の【借方】と右側の【貸方】の額が一致するように作成します。左右が同額で均衡するため、

貸借対照表はバランスシートとも呼ばれます。

【借方】でこれまでに積み上げてきた資産を表し、【貸方】でその資産をこれまでどれぐらいの財源を負担したのか、あるいはこれからどれぐらいの財源を負担しなければならないのかを表しています。

【宇検村の一般会計貸借対照表】

(単位：百万円)

〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1. 公共資産	21,324	1. 固定負債	3,975
(1) 有形固定資産	21,245	(1) 地方債	3,435
(2) 売却可能資産	79	(2) 退職手当引当金等	540
2. 投資等	451	2. 流動負債	504
(1) 投資及び出資金	82	(1) 翌年度償還予定地方債	474
(2) 貸付金	0	(2) 賞与引当金	30
(3) 基金等	365	負債合計	4,479
(4) 長期延滞債権	11	〔純資産の部〕	
(5) 回収不能見込額	△7	1. 公共資産等整備国県補助金等	9,289
3. 流動資産	862	2. 公共資産等整備一般財源等	9,406
(1) 現金預金	104	3. その他一般財源等	△616
(1) 財政調整基金・減債基金	756	4. 資産評価差額	79
(2) 未収金	3	純資産合計	18,158
(2) 回収不能見込額	△2	負債及び純資産合計	22,637
資産合計	22,637		

貸借対照表の内容

〔資産の部〕

1 公共資産

項 目	内 容
(1) 有形固定資産	<p>長期にわたって住民サービスを提供するために、村が利用または所有する道路や建物や土地などの有形資産を計上しています。</p> <p>昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の普通建設事業費の累計額（所得減価）を生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に分類して計上しています。また、土地以外の資産については、総務省の定める耐用年数による残存価格0の定額法で減価償却をおこなっています。</p> <p>なお、他団体に支出した負担金、補助金等により形成された資産は含まれていません。</p>
(2) 売却可能資産	<p>公共資産のうち、普通財産（行政サービスに供していない財産）の宅地、雑種地などを売却可能資産として計上しています。また、公共用に供しているものは除いています。宅地・雑種地の評価は、路線価又は固定資産評価額を用いて算出しており、これらの資産は毎年評価替えを行います。</p>

2 投資等

項 目	内 容
(1) 投資及び出資金	公営企業や公益法人等への団体に出資している金額を計上しています。 連結対象となる団体等の財政状況が一定以上悪化した場合は、投資損失引当金に金額が計上されることとなります。
(2) 貸付金	公営企業や外部の団体、個人などへの貸付金現在高を計上しています。 ただし、未収金や長期延滞債権として振り替えられたものは除いています。
(3) 基金等	退職手当の支給に備えて積み立てている基金の残高を計上しています。
① 退職手当目的基金	
② その他特定目的基金	特定の目的のために資金の積み立てをしている基金の残高を計上するもので、宇検村では「地域福祉基金」や「雇用促進推進基金」などがあります。
③ 土地開発基金	公共のために必要な土地をあらかじめ購入することを目的に積み立てて運用している基金の残高を計上しています。なお、基金で所有する土地についても「売却可能資産」と同様に評価し、価額を算出します。
④ その他定額運用基金	特定の目的のために定額の資金を運用している基金の残高を計上するもので、宇検村では「肉用牛導入基金」や「高額療養貸付基金」などがあります。
⑤ 退職手当組合積立金	退職手当組合とは、将来の退職手当を安定的かつ効率的に支給するため、それらの事務等を共同で処理している団体で、宇検村は、鹿児島県市町村総合事務組合に加入しています。その退職手当組合が保有する資産のうち、宇検村の持分相当額を計上しています。
(4) 長期延滞債権	村税や使用料などの収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について計上しています。
(5) 回収不能見込額	貸付金及び長期延滞債権のうち、将来回収不能となると見込まれるものを計上しています。村税については、過去3年間の滞納繰越収入÷滞納繰越額の平均値を用いて算出しています。

3 流動資産

項 目	内 容
(1) 現金預金	年度間の財政を調整し、財政の健全な運営を図るために設置された「財政調整基金」の残高を計上しています。
① 財政調整基金	
② 減債基金	将来の村債の償還に備えて設置された「減債基金」の残高を計上しています。
③ 歳計現金	出納閉鎖時(5月末)の繰越残高で、歳入歳出差引額(形式収支)を計上しています。
(2) 未収金	村税や使用料などの収入未済額のうち、当年度に発生した債権について計上しています。ただし、長期延滞債権として振り替えたものは除いています。 回収不能見込額については、「長期延滞債権等」の「回収不能見込額」と同様の方法で算出しています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、宇検村の1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金）を対比させた財務諸表です。

また、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別に、それぞれの経費を把握することができます。

【宇検村の一般会計行政コスト計算書】

(単位：百万円)

〈 A 経常行政コスト 〉	2,968
1. 人にかかるコスト	1,045
(1) 人件費	451
(2) 退職手当引当金繰入等	564
(3) 賞与引当金繰入等	30
2. 物にかかるコスト	1,229
(1) 物件費	306
(2) 維持補修費	1
(3) 減価償却費	922
3. 移転支的的なコスト	617
(1) 社会保障給付	114
(2) 補助金等	251
(3) 他会計等への支出額	228
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	24
4. その他行政コスト	77
(1) 支払利息等	78
(2) 回収不能見込経常額	△1
(3) その他行政コスト	0
〈 B 経常収益 〉	44
1. 使用料・手数料	40
2. 分担金・負担金	4
〈 A－B 純経常行政コスト 〉	2,924

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目の数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。純資産はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

【宇検村の一般会計純資産変動計算書】

(単位：百万円)

期首純資産残高	18,602
純経常行政コスト	
一般財源	
・ 地方税	
・ 地方交付税	
・ その他行政コスト充当財源	
補助金等受入	
臨時損益	
・ 災害復旧事業	
・ 公共資産除売却損益	
資産評価替えによる変動額	
その他	
期末純資産残高	

4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表している財務諸表です。

「経常的収支の部」は、日常の行政活動による資金収支の状況、「公共資産整備収支の部」は、公共事業等に伴う資金の用途とその財源の状況、「投資・財務的収支の部」は、出資・貸付・村債の償還などの支出とその財源の状況を表しています。

【宇検村の一般会計資金収支計算書】

(単位：百万円)

1 経常的収支の部	
〈支出合計〉	
・ 人件費	
・ 物件費	

<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保障給付 ・ 補助金等 ・ その他 <p>〈収入合計〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方税・地方交付税 ・ 国県補助金等 ・ 使用料・手数料 ・ その他 <p>≪経常的収支額≫</p>	
2 公共資産整備収支の部	
<p>〈支出合計〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共資産整備支出 ・ 公共資産整備補助金及び繰出 <p>〈収入合計〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国県補助金等 ・ その他 <p>≪公共資産整備収支額≫</p>	
3 投資・財務的収支の部	
<p>〈支出合計〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 投資・出資金及び貸付金 ・ 基金積立額・基金繰入額 ・ 他会計への公債費充当財源繰出 ・ 地方債償還額 ・ その他 <p>〈収入合計〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸付金回収額 ・ 公共資産売却収入 ・ その他 <p>≪投資・財務的収支額≫</p>	
当年度歳計現金増減額	
期首歳計現金残高	
期末歳計現金残高	

一般会計 資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	560,551
物件費	306,451
社会保障給付	113,725
補助金等	251,448
支払利息	77,559
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	200,624
その他支出	59,623
支出合計	1,569,981
地方税	150,657
地方交付税	1,745,797
国県補助金等	309,776
使用料・手数料	23,167
分担金・負担金・寄附金	3,335
諸収入	46,323
地方債発行額	145,347
基金取崩額	0
その他収入	56,988
収入合計	2,481,390
経常的収支額	911,409

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	406,208
公共資産整備補助金等支出	23,608
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,000
支出合計	431,816
国県補助金等	139,185
地方債発行額	87,500
基金取崩額	0
その他収入	3,019
収入合計	229,704
公共資産整備収支額	△ 202,112

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,659
貸付金	0
基金積立額	180,937
定額運用基金への繰出支出	34
他会計等への公債費充当財源繰出支出	25,464
地方債償還額	503,082
長期未払金支払支出	0
支出合計	711,176
国県補助金等	141
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,613
その他収入	14,928
収入合計	19,682
投資・財務的収支額	△ 691,494

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	17,803
期首歳計現金残高	86,310
期末歳計現金残高	104,113

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は418千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		2,730,776	千円
地方債発行額	△	232,847	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	2,712,973	
地方債元利償還額		580,223	
財政調整基金等積立額		150,136	
基礎的財政収支		515,315	千円

- ※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

一般会計 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,435,718
①生活インフラ・国土保全	8,467,488	(2) 長期未払金	
②教育	3,834,236	①物件の購入等	0
③福祉	316,403	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	6,995	③その他	0
⑤産業振興	7,240,214	長期未払金計	0
⑥消防	59,238	(3) 退職手当引当金	539,728
⑦総務	1,319,978	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	21,244,552	固定負債合計	3,975,446
(2) 売却可能資産	79,140	2 流動負債	
公共資産合計	21,323,692	(1) 翌年度償還予定地方債	473,464
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	82,071	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	30,394
投資及び出資金計	82,071	流動負債合計	503,858
(2) 貸付金	0	負債合計	4,479,304
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	9,288,996
②その他特定目的基金	279,072	2 公共資産等整備一般財源等	9,406,365
③土地開発基金	26,115	3 その他一般財源等	△ 616,701
④その他定額運用基金	6,732	4 資産評価差額	79,140
⑤退職手当組合積立金	53,146	純資産合計	18,157,800
基金等計	365,065		
(4) 長期延滞債権	10,559		
(5) 回収不能見込額	△ 6,688		
投資等合計	451,007		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	382,043		
②減債基金	374,439		
③歳計現金	104,113		
現金預金計	860,595		
(2) 未収金			
①地方税	2,184		
②その他	1,155		
③回収不能見込額	△ 1,529		
未収金計	1,810		
流動資産合計	862,405		
資産合計	22,637,104	負債・純資産合計	22,637,104

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	84,921 千円
②教育	14,482 千円
③福祉	6,840 千円
④環境衛生	4,990 千円
⑤産業振興	249,355 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	22,220 千円
計	382,808 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	42,010 千円
②地方債	100,174 千円
③一般財源等	240,624 千円
計	382,808 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,116,408千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	5,415,270 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,909,182 千円	3,909,182 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	911,461 千円		911,461 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	32,399 千円		32,399 千円
退職手当負担見込額	539,728 千円	539,728 千円	
第三セクター等債務負担見込額	22,500 千円	0 千円	22,500 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	4,408,916 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,125,363 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	167,145 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,116,408 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,006,354 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は580,529千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は17,751,724千円です。

一般会計 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,676,335
①生活インフラ・国土保全	8,613,735	(2) 長期未払金	
②教育	3,904,325	①物件の購入等	0
③福祉	345,427	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,574	③その他	0
⑤産業振興	7,526,410	長期未払金計	0
⑥消防	58,222	(3) 退職手当引当金	0
⑦総務	1,304,235	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	21,759,928	固定負債合計	3,676,335
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	21,759,928	(1) 翌年度償還予定地方債	503,082
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	80,412	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	32,482
投資及び出資金計	80,412	流動負債合計	535,564
(2) 貸付金	0	負債合計	4,211,899
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	9,571,013
②その他特定目的基金	248,271	2 公共資産等整備一般財源等	9,246,660
③土地開発基金	26,081	3 その他一般財源等	△ 215,340
④その他定額運用基金	6,192	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	18,602,333
基金等計	280,544		
(4) 長期延滞債権	8,415		
(5) 回収不能見込額	△ 8,415		
投資等合計	360,956		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	231,976		
②減債基金	374,370		
③歳計現金	86,310		
現金預金計	692,656		
(2) 未収金			
①地方税	1,384		
②その他	0		
③回収不能見込額	△ 692		
未収金計	692		
流動資産合計	693,348		
資 産 合 計	22,814,232	負債・純資産合計	22,814,232

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	86,545 千円
②教育	15,444 千円
③福祉	7,980 千円
④環境衛生	5,240 千円
⑤産業振興	254,549 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	22,697 千円
計	392,455 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	45,864 千円
②地方債	110,057 千円
③一般財源等	236,534 千円
計	392,455 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち3,116,408千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 一般会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
一般会計の将来負担額	5,661,329 千円		
[内訳] 一般会計地方債残高	4,179,417 千円	4,179,417 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	868,933 千円		868,933 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	23,208 千円		23,208 千円
退職手当負担見込額	562,771 千円	562,771 千円	
第三セクター等債務負担見込額	27,000 千円	0 千円	27,000 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	4,342,129 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	941,316 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	144,963 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,255,850 千円		
(差引) 一般会計が将来負担すべき実質的な負債	1,319,200 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は576,221千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は16,830,140千円です。

一般会計 行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	451,224	15.2%	22,983	73,820	77,435	14,274	65,630	3,267	146,544	47,271	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	563,427	19.0%	35,643	83,323	120,826	22,308	73,493	277	204,947	22,610	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	30,394	1.0%	1,491	4,789	5,023	926	3,274	212	11,613	3,066	/	/	0
	小 計	1,045,045	35.2%	60,117	161,932	203,284	37,508	142,397	3,756	363,104	72,947	/	/	0
2	(1)物件費	306,451	10.3%	8,679	74,664	44,293	25,846	62,763	10,301	75,528	4,377	/	/	0
	(2)維持補修費	1,341	0.0%	0	0	0	0	0	0	1,341	0	/	/	0
	(3)減価償却費	921,584	31.1%	286,909	119,421	30,082	579	437,462	5,830	41,301	/	/	/	0
	小 計	1,229,376	41.4%	295,588	194,085	74,375	26,425	500,225	16,131	118,170	4,377	/	/	0
3	(1)社会保障給付	113,725	3.8%	/	1,470	107,408	4,847	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	251,448	8.5%	618	14,819	22,603	41,571	32,918	87,056	50,934	929	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	228,088	7.7%	0	0	138,691	26,686	62,711	0	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	23,608	0.8%	2,000	0	0	0	19,333	0	2,275	/	/	/	0
	小 計	616,869	20.8%	2,618	16,289	268,702	73,104	114,962	87,056	53,209	929	/	/	0
4	(1)支払利息	77,559	2.6%	/	/	/	/	/	/	/	/	77,559	/	0
	(2)回収不能見込計上額	△ 890	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	△ 890	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	小 計	76,669	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	77,559	△ 890	0
経 常 行 政 コ ス ト a		2,967,959	/	358,323	372,306	546,361	137,037	757,584	106,943	534,483	78,253	77,559	△ 890	0
(構 成 比 率)		/	/	12.1%	12.5%	18.4%	4.6%	25.5%	3.6%	18.0%	2.6%	2.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	39,596	/	0	347	10,538	110	3,798	0	1,879	0	0	/	0	22,924
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,109	/	0	0	2,622	940	0	0	200	0	0	/	0	347
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	43,705	/	0	347	13,160	1,050	3,798	0	2,079	0	0	/	0	23,271
d/a	1.47%	/	0.0%	0.1%	2.4%	0.8%	0.5%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d	2,924,254	/	358,323	371,959	533,201	135,987	753,786	106,943	532,404	78,253	77,559	△ 890	0	△ 23,271

一般会計 純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	18,602,333	9,571,013	9,246,660	△ 215,340	0
純経常行政コスト	△ 2,924,254			△ 2,924,254	
一般財源					
地方税	151,885			151,885	
地方交付税	1,745,797			1,745,797	
その他行政コスト充当財源	107,466			107,466	
補助金等受入	449,102	138,927		310,175	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 58,282			△ 58,282	
公共資産除売却損益	4,613			4,613	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			198,756	△ 198,756	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			36,353	△ 36,353	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	411	△ 411	0
減価償却による財源増		△ 420,944	△ 500,640	921,584	0
地方債償還等に伴う財源振替			424,825	△ 424,825	
資産評価替えによる変動額	79,140				79,140
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	18,157,800	9,288,996	9,406,365	△ 616,701	79,140

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
8,467,488	3,435,718
②教育	②公営事業地方債
3,834,236	1,038,921
③福祉	地方公共団体計
316,403	4,474,639
④環境衛生	(2) 関係団体
871,827	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	②地方三公社長期借入金
10,305,114	③第三セクター等長期借入金
⑥消防	15,000
59,238	関係団体計
⑦総務	15,000
1,319,978	(3) 長期未払金
⑧収益事業	0
0	(4) 引当金
⑨その他	(うち退職手当等引当金)
0	539,728
有形固定資産計	(うちその他の引当金)
25,174,284	0
(2) 無形固定資産	(5) その他
0	0
(3) 売却可能資産	固定負債合計
79,140	5,029,367
公共資産合計	
25,253,424	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
82,091	①地方公共団体
(2) 貸付金	533,331
0	②関係団体
(3) 基金等	0
472,062	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	533,331
21,640	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	448
△ 10,679	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
565,114	(5) 賞与引当金
	30,394
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	7,234
932,691	流動負債合計
(2) 未収金	571,407
7,968	
(3) 販売用不動産	負 債 合 計
0	5,600,774
(4) その他	
9,259	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	
△ 205	
流動資産合計	
949,713	
4 繰延勘定	
0	純 資 産 合 計
	21,127,940
資 産 合 計	負 債 及 び 純 資 産 合 計
26,768,251	26,728,714

連結行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	487,453	12.9%	22,983	73,820	97,640	28,302	67,626	3,267	146,544	47,271			0
(2)退職手当等引当金繰入等	563,427	14.9%	35,643	83,323	120,826	22,308	73,493	277	204,947	22,610			0
(3)賞与引当金繰入額	30,394	0.8%	1,491	4,789	5,023	926	3,274	212	11,613	3,066			0
小計	1,081,274	28.7%	60,117	161,932	223,489	51,536	144,393	3,756	363,104	72,947			0
2 (1)物件費	445,366	11.8%	8,679	74,664	71,854	99,380	100,583	10,301	75,528	4,377			0
(2)維持補修費	3,433	0.1%	0	0	0	0	2,092	0	1,341	0			0
(3)減価償却費	1,075,272	28.5%	286,909	119,421	30,082	52,440	539,289	5,830	41,301	0			0
小計	1,524,071	40.4%	295,588	194,085	101,936	151,820	641,964	16,131	118,170	4,377	0		0
3 (1)社会保障給付	628,341	16.7%	0	1,470	622,024	4,847	0	0	0	0			0
(2)補助金等	362,982	9.6%	618	14,819	133,888	41,571	33,167	87,056	50,934	929			0
(3)他会計等への支出額	39,537	1.0%	0	0	35,892	0	3,645	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	23,608	0.6%	2,000	0	0	0	19,333	0	2,275	0			0
小計	1,054,468	27.9%	2,618	16,289	791,804	46,418	56,145	87,056	53,209	929			0
4 (1)支払利息	100,802	2.7%									100,802		
(2)回収不能見込計上額	△ 2,206	-0.1%										△ 2,206	
(3)その他行政コスト	15,029	0.4%	0	0	10,812	0	4,217	0	0	0			0
小計	113,625	3.0%	0	0	10,812	0	4,217	0	0	0	100,802	△ 2,206	0
経常行政コスト a	3,773,438		358,323	372,306	1,128,041	249,774	846,719	106,943	534,483	78,253	100,802	△ 2,206	0
(構成比率)			9.5%	9.9%	29.9%	6.6%	22.4%	2.8%	14.2%	2.1%	2.7%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	39,596		0	347	10,538	110	3,798	0	1,879	0	0		0	22,924
2 分担金・負担金・寄附金	197,400		0	0	195,913	940	0	0	200	0	0		0	347
3 保険料	88,603				88,603									
4 事業収益	130,186		0	0	0	88,594	41,592	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	20,853		0	0	1,131	0	19,722	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	476,638		0	347	296,185	89,644	65,112	0	2,079	0	0		0	23,271
b/a	12.6%		0.0%	0.1%	26.3%	35.9%	7.7%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	3,296,800		358,323	371,959	831,856	160,130	781,607	106,943	532,404	78,253	100,802	△ 2,206	0	△ 23,271

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	21,525,266
純経常行政コスト	△ 3,296,800
一般財源	
地方税	151,885
地方交付税	1,745,797
その他行政コスト充当財源	107,466
補助金等受入	848,017
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 58,282
公共資産除売却損益	4,613
投資損失	20,838
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	79,140
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	21,127,940

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	589,738
物件費	442,994
社会保障給付	628,341
補助金等	362,982
支払利息	100,802
その他支出	76,709
支出合計	2,201,566
地方税	150,657
地方交付税	1,745,797
国県補助金等	614,891
使用料・手数料	23,167
分担金・負担金・寄附金	196,626
保険料	134,822
事業収入	256,047
諸収入	1,058
地方債発行額	56,988
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	430
その他収入	19,715
収入合計	3,200,198
経常的収支額	998,632

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	595,517
公共資産整備補助金等支出	23,608
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	16,100
その他支出	0
支出合計	635,225
国県補助金等	232,985
地方債発行額	181,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	3,019
収入合計	417,304
公共資産整備収支額	△ 217,921

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,659
貸付金	0
基金積立額	33,887
定額運用基金への繰出支出	34
地方債償還額	556,512
長期借入金返済額	10,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	426
支出合計	602,518
国県補助金等	141
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,613
収益事業純収入	0
その他収入	14,928
収入合計	19,682
投資・財務的収支額	△ 582,836

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	197,875
期首資金残高	734,816
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	932,691

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。